



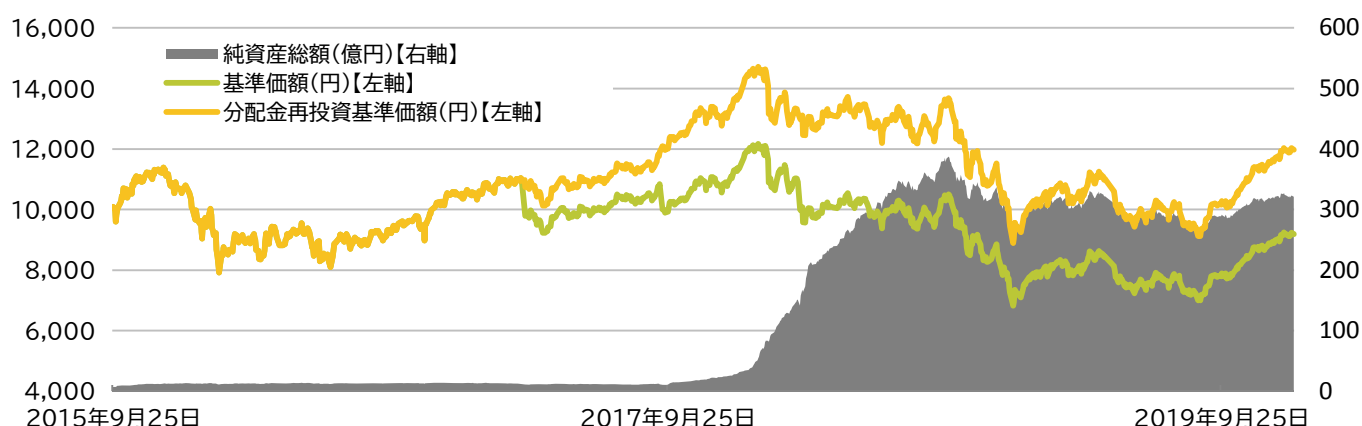
2019年の運用と 2020年の展望

※本資料はプロジェクトEの2019年の運用と2020年の展望をご説明するために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

平素は、「プロジェクトE」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
本資料では、当ファンドの2019年の運用状況を振り返り、2020年の展望についてご報告します。

設定来の基準価額等の推移

(期間: 2015年9月25日(設定日)～2019年12月30日)



ファンドマネジャーからのメッセージ

- 2019年は不透明感の強い相場動向ではありましたが、注目テーマのひとつである次世代モビリティを軸としたポートフォリオを維持しました。
- EV(電気自動車)など次世代モビリティに関連する銘柄の多くは、規模が小さいながらもEV関連製品事業が成長し始めている一方で、既存事業が米中通商問題の影響で逆風となり、前半までは結果的に業績・株価とも厳しい局面が続きました。しかし年後半は、先行き不透明感の後退に伴う既存事業の回復期待と、自動車の電動化・電装化など、来期以降期待される新たな成長ステージの双方を先取りする格好で、関連銘柄の株価上昇がパフォーマンスに貢献する結果となりました。
- 国内株式市況は、①2020年以降の企業業績の改善、②米中通商交渉の進展、③緩和的な金融環境の継続、などの期待が中期的に株式市況にプラス寄与すると予想されます。
- 2020年は3年に1度のエネルギー基本計画が見直される年にあたり、2030年の電源構成目標(エネルギーミックス)が併せて見直される可能性もあります(p.6ご参照)。また次世代モビリティに関しても、バリュエーション(割安度)とファンダメンタルズ(企業の財務状況)の双方から魅力的な投資局面を迎えるものと考えています。
- 当ファンドでは、引き続きこうしたエネルギー情勢の変化に注目し、成長に軸足を置いた銘柄選択を行い、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。東京オリンピックを迎える2020年が当ファンドの飛躍の年となるよう、運用パフォーマンスの向上に努めてまいりますので、本年もよろしくお願い申し上げます。



株式運用部
国内株式グループ
小島直人
チーフファンドマネジャー

基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

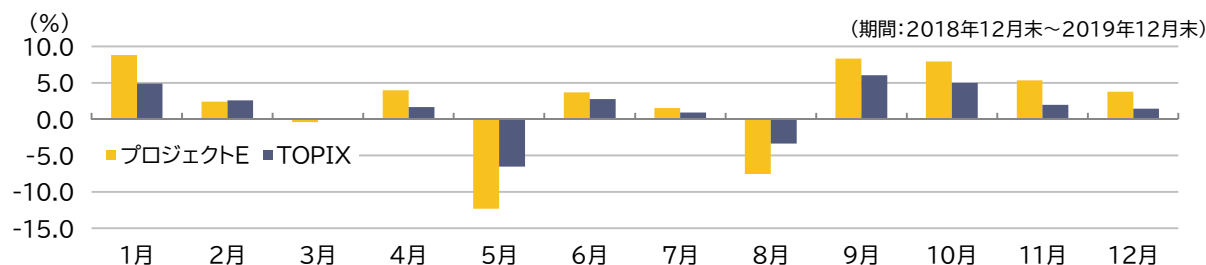
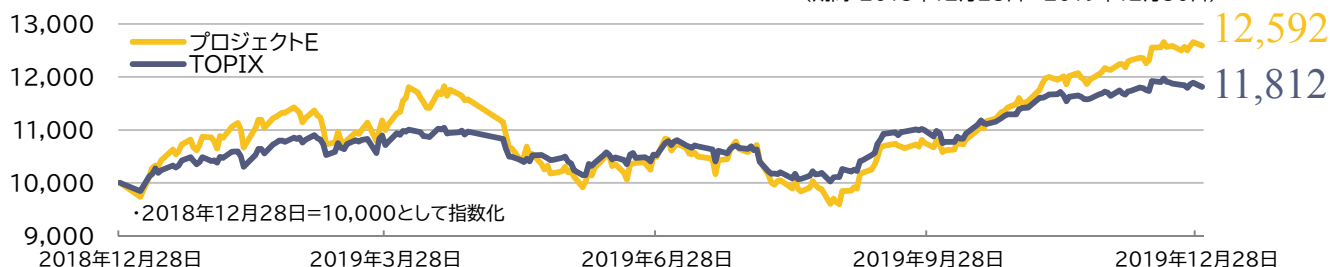
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

2019年のパフォーマンス、TOPIXを上回る

- 2019年は米中通商問題や英国のEU離脱などの政治要因が世界的な株式市況を左右する、先行きを見通しづらい相場展開でした。しかし、年後半の市況回復の追い風もあり、2019年初来でTOPIXは**18.1%**上昇した環境の中で、当ファンドの基準価額は**25.9%**上昇しました。
- 当ファンドは、「電気機器」等の世界景気に左右されやすい業種を多く組み入れています。そのため、米国の**3回にわたる利下げ**で米国のISM製造業景況感指数*（米製造業PMI）に底打ち感が出てきたことや、長引く米中通商問題をめぐる交渉に進展が見られたこと等による株式市況の回復が基準価額上昇の追い風となりました。

2019年の当ファンドの基準価額とTOPIXの推移・月別騰落率

(期間: 2018年12月28日～2019年12月30日)



2019年の主な株価変動材料

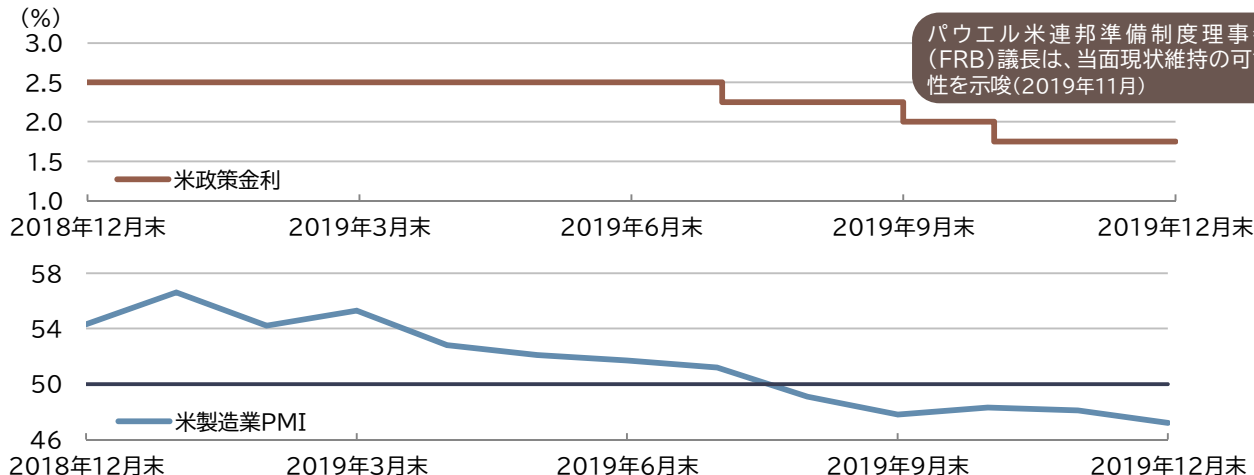
(期間: 2019年1月～2019年12月)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
米中通商問題	進展期待 ☀️	一進一退 ☁️	進展期待 ☀️	進展期待 ☀️	米中摩擦拡大懸念 ☔️	通商交渉再開合意 ☀️	対中関税第4弾の見送り ☀️	対中関税第4弾の示唆 ☔️	通商交渉再開期待 ☀️	部分合意 ☀️	一進一退 ☁️	通商交渉第一段階合意 ☀️
その他	米国利上げ慎重姿勢 ☀️	米国製造業PMIの悪化 ☔️	世界景気悪化懸念 ☔️	世界景気悪化懸念後退 ☀️	国内企業業績悪化懸念 ☔️	米国利下げ期待 ☀️	米国利下げ期待 ☀️	米国景気減速懸念 ☔️	世界景気悪化懸念後退 ☀️	国内企業業績底入れ期待 ☀️	国内企業の堅調な決算発表 ☀️	合意なきEU離脱懸念後退 ☀️

株価にプラスだと考えられるものを☀️、マイナスだと考えられるものを☔️、どちらとも言えないものを☁️で表示しています。

米政策金利と米製造業PMIの推移

(期間: 2018年12月末～2019年12月末)



* 全米供給管理協会(ISM)が発表している米国の製造業の景況感を示す指数です。一般的に、(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成本指数が50を上回ると景気は良好、50を下回ると景気の悪化を示唆するといわれています。

プロジェクトEは基準価額(分配金再投資)を使用しています。基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。米政策金利はレンジ上限値で図示しています。

2019年の変化率TOP3銘柄

2019年の組入銘柄の主な動向

2019年
1月～4月

外需型製造業銘柄の株価: 全般的に反転上昇

- 背景1. 中国の景気対策への期待の高まり
背景2. 米連邦公開市場委員会(FOMC)、利上げ一時停止の考え
背景3. 米国、3月予定の対中国追加関税延期の表明

2019年
5月～8月

外需型製造業銘柄の株価: 軟調な展開

- 背景1. 米国、5月に対中関税引き上げ
背景2. 米国、中国大手通信機器メーカーに対する制裁措置について言及

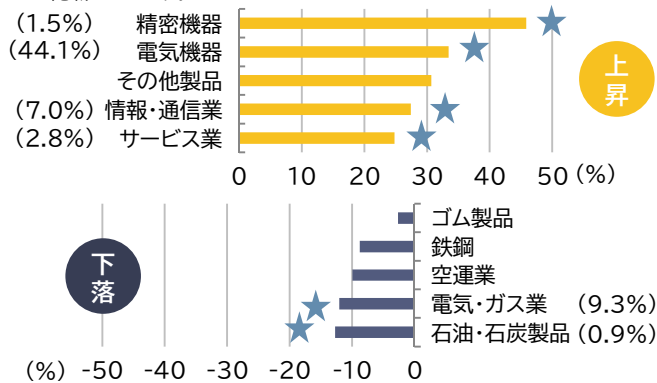
2019年
9月～12月

次世代モビリティ関連銘柄の株価: 上昇

- 背景1. 米連邦公開市場委員会(FOMC)、利下げ
背景2. 米中通商問題に対する楽観的な見方の高まり
背景3. 先行き不透明感の後退
背景4. 5Gや自動車の電動化・電装化など新たな成長ステージの先取り

2019年のTOPIX業種別上昇率・下落率TOP5と当ファンドの業種別組入比率

・()内に、2019年12月末時点の純資産総額に対する業種別組入比率を記載しています。



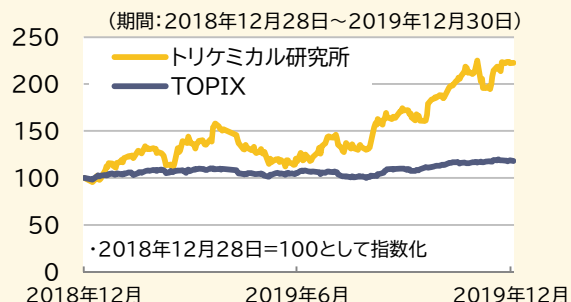
・2019年12月末の組入業種に星印を記載しています。
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

2019年12月末の組入銘柄における2019年の上昇率・下落率TOP3

2019年の上昇率TOP3銘柄は「トリケミカル研究所」(業種: 化学)、「太陽誘電」(電気機器)、「CKD」(機械)で、米政策金利引き下げや米製造業PMI底打ち後の反転で株価上昇が期待できる外需業種です。なお、下落率TOP3銘柄は、「エイチ・アイ・エス」(サービス業)、「出光興産」(石油・石炭製品)、「ダブル・スコープ」(電気機器)でした。

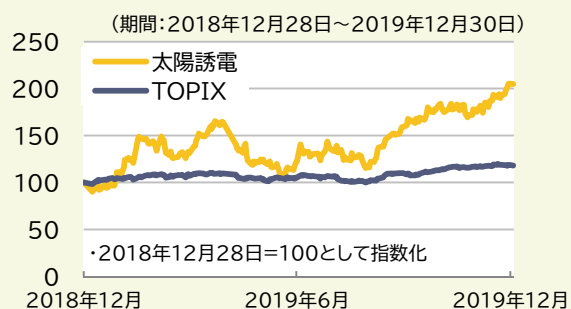
トリケミカル研究所(4369)

業種	化学	上昇率	122.6%
企業概要	半導体や太陽電池、光ファイバーなどの製造に不可欠な特殊化合物を手掛ける。		
上昇要因	世界最大級の半導体製造受託企業である台湾TSMCが、2019年の設備投資予定額を積み増すなど、半導体材料の先行き回復期待が高まり株価上昇。		



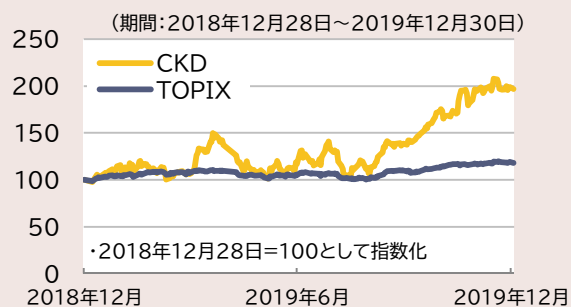
太陽誘電(6976)

業種	電気機器	上昇率	105.1%
企業概要	1950年の創業以来、コンデンサに始まり、インダクタ、回路ジュール、エネルギーデバイスなどの各種電子部品事業に注力。		
上昇要因	2019年7-9月決算で、積層セラミックコンデンサ(MLCC)の販売が伸びたことに加え、低迷していた通信デバイスもスマートフォン向け出荷増の回復を確認。5G通信や自動車の電装化などでMLCC需要の成長が続くとの見方により株価上昇。		



CKD(6407)

業種	機械	上昇率	96.8%
企業概要	自動機械装置および省力機器、空気圧制御機器などを開発、生産する大手メーカー。		
上昇要因	半導体メーカーの設備投資に動きが出始めたことを好感し株価底打ち。さらに医療機器向けなどに空気圧機器の売り上げ回復期待が高まり株価が順調に上昇。		



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2019年の上昇率・下落率TOP3銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。業種は、東証33業種で分類しています。比率は純資産総額に対する割合です。

注目投資テーマの見通し

当ファンドは世界のエネルギー情勢の変化を「事業機会」として捉え、収益拡大が期待される日本企業に投資します。引き続き、「次世代モビリティ」、「エネルギー源の多様化」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つを注目投資テーマとしており、2019年12月末時点で各テーマに関連する銘柄をそれぞれ54.6%、33.9%、8.7%ずつ組み入れています。

エネルギー情勢の変化とパリ協定

いま起きているエネルギー情勢の変化とは

- 化石燃料(石油・石炭)から、再生可能エネルギー(環境に優しいエネルギー)などへの移行です。
- 石油の可採年数は50年、石炭の可採年数は132年と言われていますが、私たちが普段生活しているときには、このような化石燃料は有限であることは忘れがちです。

地球温暖化対策の新しい枠組み「パリ協定」

- パリ協定とは、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みです。
- 2015年にパリで開かれた、温室効果ガス削減に関する国際的取り決めを話し合う「国連気候変動枠組条約締約国会議(通称COP)」で合意されました。

パリ協定の世界共通長期目標

- 世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする。
- できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と(森林などによる)吸収量のバランスをとる。

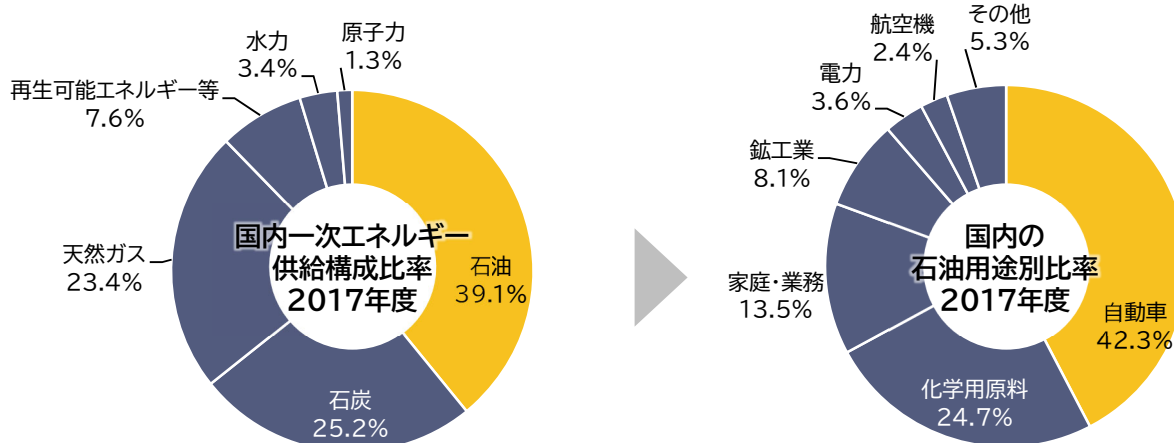
(出所)一般財団法人日本原子力文化財団HP、外務省HPを基に三菱UFJ国際投信作成

まさにこの世界的な大きな流れが当ファンドにとって追い風だと考えています。

自動車とEV (電気自動車)

- 日本のエネルギーの大半は、有限である化石燃料からつくられています。そして、日本で最も消費量の多いエネルギー源は石油であり、その4割は自動車に使われています。
- 一方、EVは有限な化石燃料をもとに火力発電からつくられた電気や、再生可能エネルギーからつくられた電気を燃料としています。再生可能エネルギーは、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど多様な資源でつくられます。しかし、天候などによって発電量が大きく変動するため、電気を貯める「蓄電池」が大切になってきます。
- EVは、このように様々な発電方法でつくられた電気を蓄電池に貯めて走ります。

国内一次エネルギー供給構成比率と国内の石油用途別比率



(出所)経済産業省資源エネルギー庁HP「エネルギー白書2019」、石油連盟HP「今日の石油産業データ集2019」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

テーマ別比率は純資産総額に対する割合です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

注目投資テーマ①『次世代モビリティ』

- 世界的に強化基調にある環境規制への対応を背景に、次世代モビリティへの投資は旺盛です。日本政府は2030年に国内販売に占めるEVの割合を2～3割まで高める目標を掲げており、現行の規制を上回る厳しい環境基準を設けて後押しをする狙いです。
- 2020年は世界的なEV普及元年になると考えています。中国や欧州では次々とEVの新規車種が発売される予定で、これに対応するため電池関連の設備投資なども活発化しています。その流れを象徴するような報道も多くなされています。

HOT NEWS

GM社、EV向け電池工場建設

- 2019年12月5日、米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)は、韓国のLG化学と共同で米中西部のオハイオ州にEV向けの電池工場を建設すると発表しました。
- 折半出資の合弁会社を設立し、投資額は総額23億米ドル(約2,529億円)です。年間生産能力は30ギガワット時を超え、世界最大級の電池工場になり、2021年以降に発売するEVに搭載する予定です。

SKI社、EV向け電池工場建設

- 2019年12月5日、韓国SKイノベーション(SKI)は中国江蘇省常州にEV向けリチウムイオン電池の新工場を建設したと発表しました。
- 投資額は8,200億ウォン(約777億円)で、一般的なEV換算で年間15万台分の電池を生産します。
- 中国自動車大手の北京汽車集団などと合弁で運営し、2020年上半期から主に同社に供給を始める計画です。

中国、新エネ車の販売比率目標引き上げ

- 2019年12月3日、中国政府は2025年に、EVやPHV(プラグインハイブリッド車)など中国の新エネルギー車が新車販売に占める比率を25%と従来目標(20%)から引き上げると発表しました。
- 中国政府は、環境対応の強化で「自動車強国」をめざします。
- 中国以外でも、自動車の環境規制は強化が進んでおり、欧州ではCO2排出量を2割以上削減することを義務付ける新規制が2021年に適用になります。



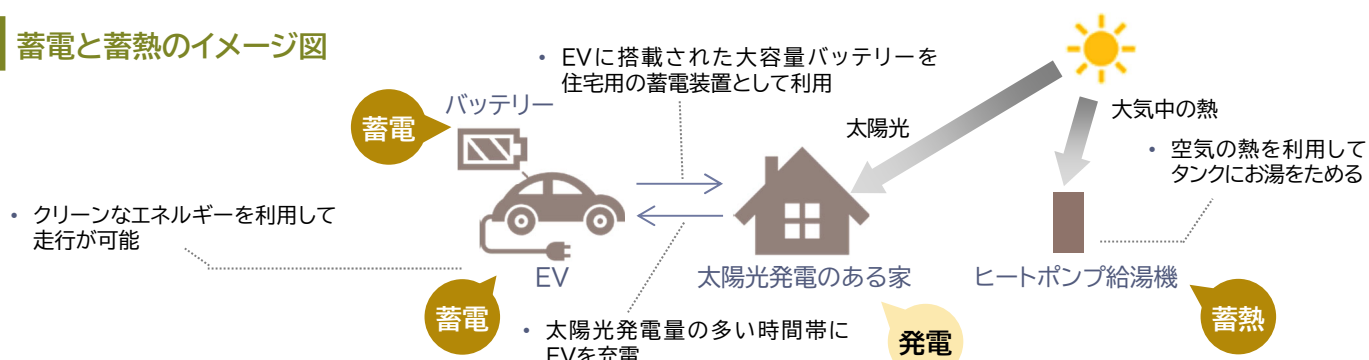
・1ドル=109.95円、100ウォン=9.47円(2020年1月16日)で円換算しております。

(出所)各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

コラム ～蓄電と蓄熱でエネルギーを貯めよう！～

EVと太陽光発電のある家庭の場合、家庭で太陽由来のエネルギーを貯める方法には、「蓄電」と「蓄熱」があります。下図のように「蓄電」と「蓄熱」は、自然のエネルギーを活用してつくられる電気や熱を貯めておき、必要な時に無駄なく使うことのできる効率的なしくみです。

蓄電と蓄熱のイメージ図



(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

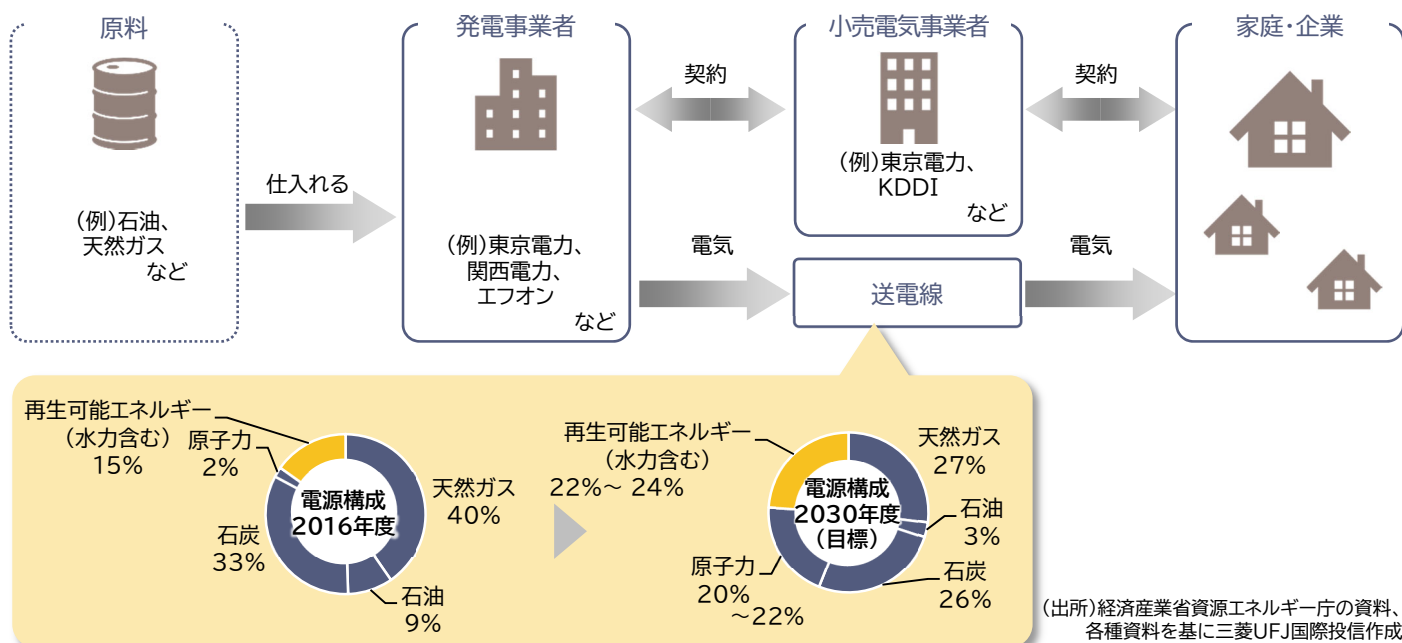
画像・イラストはイメージです。

注目投資テーマ②『エネルギー源の多様化』

ファンドマネジャーの目線

- パリ協定の目標達成などのため、各国は再生可能エネルギーの普及に舵を切っています。日本では2020年は3年に1度のエネルギー基本計画が見直される年にあたり、**2030年の電源構成目標が併せて見直される可能性**があると見ています。
- これまで国内では電源構成目標を語るとき、「特定の電源や燃料源に過度に依存しない、バランスのとれた電力供給体制を構築することが重要」と主張されてきました。しかし気候変動へのブレーキを優先しなければ、様々な自然災害による経済負担が生じ、人命が脅かされる可能性があることなどが、ここ数年明らかになってきました。**再生可能エネルギーの構成比率の一段の引き上げ**などが、有識者会議などで検討される可能性があるとみえています。
- この見方を受け、注目投資テーマ「エネルギー源の多様化」への確信度をより高めています。

電力供給のイメージ図と電源構成



HOT NEWS

日本の経済対策、環境へも配慮

- 日本政府は、2019年12月5日に国・地方の歳出9.4兆円、財政投融资3.8兆円の合計13.2兆円、民間資金の活用等を含むと総事業費は26兆円の経済対策を閣議決定しました。
- 相次ぐ自然災害を背景に、今回の経済対策は環境への配慮が目立ちます。自然公園施設等の防災機能強化や**RE100*（再生可能エネルギー100%）の推進**も含まれています。

* 企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことをめざす国際的な企業連合。イオン、ソニー、アップル、イケア、ネスレなどが加盟している。

（出所）環境省HP、RE100HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

ファンドマネジャーからのメッセージ

- 米中通商問題などによる先行き不透明感から、省エネ（エネルギー利用効率の改善など）や省力化（ロボットなどによる生産工程の自動化など）を含む設備投資全般が足踏み状態にありました。しかし、脱炭素社会に向けた省エネは、人間社会と地球環境の豊かさや質の向上のための社会課題であり、省力化は企業や国家の競争力に直結することをふまえると、長期的にみて関連する設備投資は底堅く推移するものと見ています。
- 短期的には、景気の不透明感が後退すれば関連する設備投資の回復が期待される一方で、先行き懸念が再浮上した場合は、関連企業の業績に再度マイナス影響を及ぼす可能性もあります。
- 景気の見通しを立てながら関連銘柄への投資比率を柔軟に調整していく所存です。

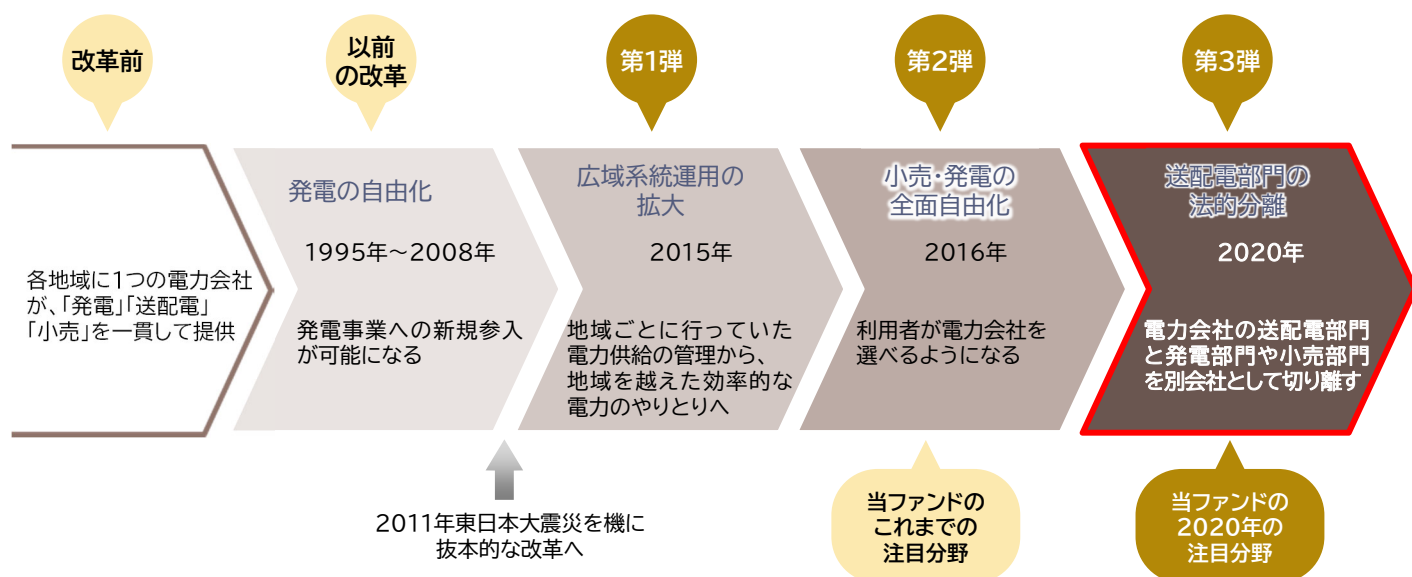
注目投資テーマ③『エネルギーインフラの規制緩和』

『エネルギーインフラの規制緩和』の流れ ～電力システム改革～

- 過去からさまざまな電力システム改革が行われ、2020年4月からは電力システム改革第三弾の「送配電部門の法的分離」が実施される予定です。
- 発電部門と小売部門が自由化されても、電気を各企業や家庭に届ける送配電部門がこれまでの電気事業者と新規参入の事業者を平等に扱わないと、健全な競争が行われず、改革は進みません。そこで鍵となるのが送配電網です。
- 2019年12月時点で、当ファンドではこの第三弾の改革を軸として仮想発電所(VPP)*に注目しています。その一環として、“エネルギーマネジメントシステム”や、“コンパクトシティ”、“2次電池の再利用”など新しいビジネス機会が生まれる可能性があると考えています。そこで、幅広い意味での関連銘柄として「シンメンテHD」「TIS」「光通信」「日本瓦斯」「日本ユニシス」「ビジョン」「HIS」に投資しています。

* 小規模で点在する太陽光や風力発電の蓄電池を一括して制御し、あたかも1つの発電所のように機能させる仕組み。

電力システム改革の変遷



(出所)経済産業省資源エネルギー庁HPを基に三菱UFJ国際投信作成

コラム ～ビジョンに合わせた電気の選択が可能に！？～

- 「送配電部門の法的分離」の実施は、利用者にとって電気料金や選択肢などの面でメリットがあると考えられています。電力産業の透明性が保たれることによって、新規参入が活発になり、電気料金の適正化といった利用者の便益につながる事が期待されます。
- 新規参入が活発になることで、利用できる電源の選択肢も広がり、企業であれば、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電などの多様な電源の中から、自社のビジョンや経営環境に合わせて最適な選択をできるようになると考えられています。



(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

組入上位3銘柄『1位 レノバ』

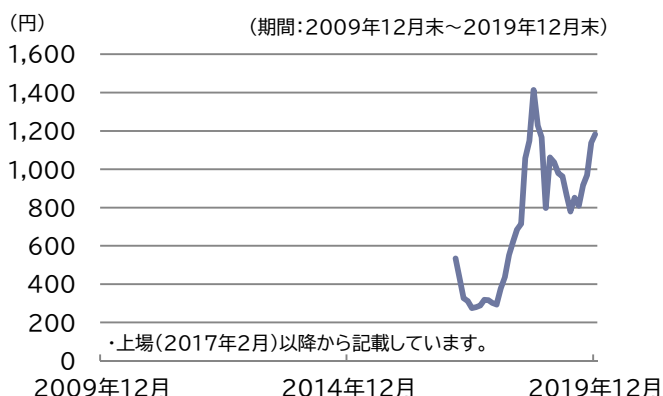
レノバ

(組入比率:8.3%)

企業概要

- 2000年5月30日(ごみゼロの日)に環境・エネルギー分野での調査・コンサルティング企業として設立。
- 2012年に再生可能エネルギー事業に参入。
- 2017年、再生可能エネルギー発電所の新規開発・運営管理会社として上場。
- 太陽光発電、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電等のマルチ電源の開発・運営を行う独立系上場会社。
- 売上高の72%が発電事業、28%が開発・運営事業によるもので、売上高は増加傾向。

株価の推移



(出所)企業HP、各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

これでレノバがよくわかるQA！

Q A

レノバが儲かる仕組みは？

- 同社が作ったエネルギーを発電事業者(電力会社)に“20年間”の間、稼働開始後“固定価格”で、“全量買取”される“FIT制度”があるからです。
- FIT制度で買取りに使われるお金の原資は、賦課金として電気料金に加算して全国民から徴収したお金が使われます。電気料金明細に載っている「再エネ賦課金」と呼ばれるものです。

再エネ賦課金

● 電気料金明細書サンプル

電気使用量のお知らせ		電気料金明細書	
● ● X X 様	ご住所: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇	● ● X X 様	ご住所: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇
● ● 年 X 月分	二階層電圧: 〇〇〇-〇〇〇〇〇〇-〇	● ● 年 X 月分	二階層電圧: 〇〇〇-〇〇〇〇〇〇-〇
ご使用量 〇〇〇kWh	ご請求予定額 〇,〇〇〇円	● ● 年 X 月分	ご請求予定額 〇,〇〇〇円
基本料金 〇〇〇	基本料金 〇〇〇円	● ● 年 X 月分	基本料金 〇〇〇円
従量料金 〇〇〇	従量料金 〇〇〇円	● ● 年 X 月分	従量料金 〇〇〇円
再エネ賦課金 〇〇〇	再エネ賦課金 〇〇〇円	● ● 年 X 月分	再エネ賦課金 〇〇〇円
諸 料 〇〇〇	諸 料 〇〇〇円	● ● 年 X 月分	諸 料 〇〇〇円
合計 〇〇〇	合計 〇〇〇円	● ● 年 X 月分	合計 〇〇〇円

Q A

レノバの発電量はちゃんと増えているの？

- 2019年の運転中発電所の発電容量は、2015年から70%増加しました。
- 2019年12月時点で、太陽光発電所が11か所、バイオマス発電所が1か所あります。
- 追加で九州に「人吉ソーラー」、苅田バイオマス」、徳島には「徳島津田バイオマス」、静岡には「御前崎港バイオマス」、宮城には「石巻バイオマス」、仙台バイオマス」、そして日本で初めてとなる「洋上風力発電所」を秋田県由利本荘市の沖合いに開発中です。

(出所)企業HP、資料を基に三菱UFJ国際投信作成

コラム ～遠いようで近いレノバの再生可能エネルギー～

- レノバの作ったエネルギーは発電事業者(電力会社)に買い取られています。私たちは、その買取されたエネルギーを発電事業者(電力会社)を通じて使っているのです。
- 私たちは、石炭や石油によってつくられたエネルギーと再生可能エネルギーによってつくられたエネルギーを見分けることはできませんが、日本で使用されているエネルギーの約15%は既に再生可能エネルギーです(2016年度時点)。
- 例えば、携帯電話を100%充電した場合、そのうち約15%は再生可能エネルギーによるものです。私たちも、クリーンなエネルギーを使っているんですね。



組入上位3銘柄『2位 山一電機』

山一電機

(組入比率:3.6%)

企業概要

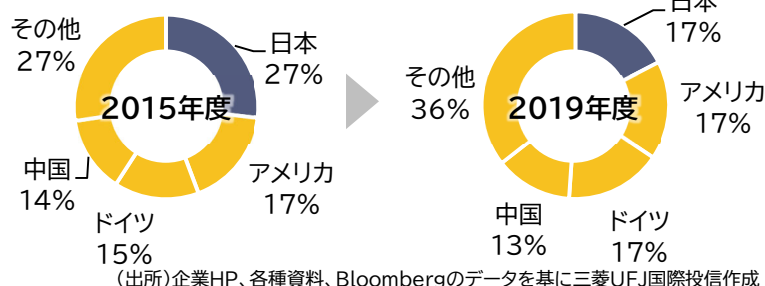
- 1956年設立され、蒲田から世界へ、ベストソリューションを提供。
- ICソケット(半導体検査用ソケット)やコネクタ等の機構部品を製造販売するメーカー。
- ICソケットのシェアは世界トップクラスで、高い技術を武器に、世界の半導体を支える。
- 車載用半導体などへの用途が増加傾向。
- 2019年12月時点で世界3カ国に生産拠点、世界10カ国・地域に営業拠点を持つ。

株価の推移



地域別売上高

- 海外売上比率は増加しており、2019年度は8割を超えています。



山一電機の技術 ~縁の下の力持ち~



ICソケット(半導体検査用ソケット)

- 半導体は、パソコン、スマートフォン、テレビ、自動車などあらゆる製品に不可欠です。その半導体を安全に使えるように、さまざまな検査が徹底的に行われます。この検査を行うため、検査装置と多種多様な半導体をつなぐ役割を果たす「ICソケット」を山一電機は手掛けています。



コネクタ

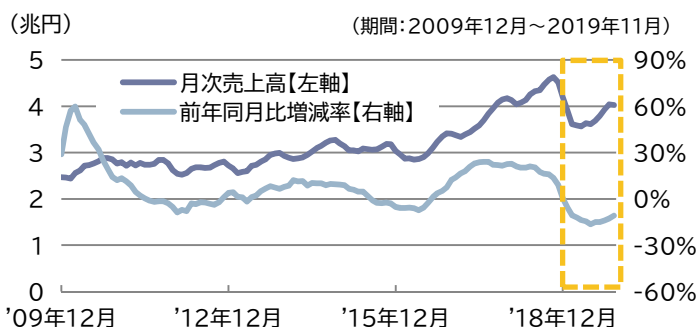
- エレクトロニクス機器間や部品間の、電気や信号をつなぐのがコネクタです。多種多様なコネクタが、コンピュータ、家電、自動車、通信、産業機器などに使われています。

(出所)山一電機の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

山一電機にとって追い風 ~半導体市況回復傾向~

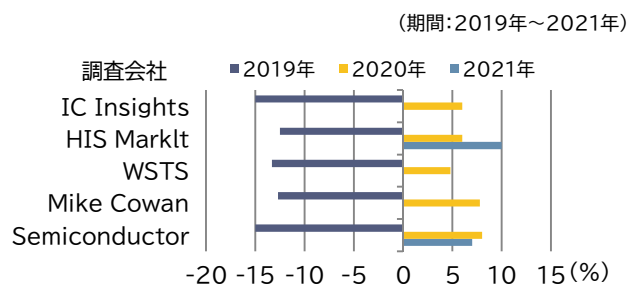
- 2018年半ば以降、先行き不透明な世界経済やスマートフォンなどの最終製品市場の需要の弱さなどによって、半導体売上高は減速傾向にありました。しかし、2019年後半には再び反発を見せています。
- 半導体市場動向調査会社の中には、2020年、2021年、2年続けて世界の半導体市場の成長を見込んでいる調査会社もあります。
- 半導体売上高が増加することで、検査する半導体が増えるため、ICソケットを手掛ける山一電機にとって追い風になると考えられます。

世界の半導体の月次売上高と前年同月比増減率



・1ドル=109.95円(2020年1月16日)で円換算しております。

世界の半導体の市場成長率予測



(出所)WSTSのデータ、Bloombergのデータ、Semiconductor Intelligenceの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

組入上位3銘柄『3位 トヨタ自動車』

トヨタ自動車

(組入比率:3.5%)

企業概要

- 1937年設立。
- 時価総額は25兆円を超え、日本一大きな企業。
- 創業時から、「今より“もっといいクルマ”をつくろう」をモットーに自動車を提供。
- 環境、安全、エネルギー問題など世界規模で関心の高い課題の解決に向け、フロントランナーとして率先して取り組む。
- 世界で初めて発売したハイブリッドカー、プリウスを始め、プラグインハイブリッド車やEV、燃料電池自動車など次世代のクルマの開発を進める。

株価の推移



(出所)企業HP、各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

トヨタのめざす姿 Mobility for All ~すべての人に移動の自由と楽しさを~

- 「すべての人に移動の自由と楽しさを。」これが同社が思い描く未来のモビリティの姿です。
- 「CASE*」と呼ばれる技術革新によって、クルマの概念そのものが変わろうとしている中、同社は「未来のモビリティ社会」の実現を目指しながら、これまで以上に「愛車」にこだわり続け、未来に向けて、「移動」に関わるあらゆるサービスを提供していく「モビリティカンパニー」へとモデルチェンジを図っています。

* Connected(コネクティッド)、Autonomous/Automated(自動化)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の4つの頭文字をつなげた言葉で、この新しい領域での技術革新が、クルマ、ひいてはモビリティや社会のあり方を変えていくと想定されている。

EV普及に向けて

- 2050年には、新車から排出される走行時のCO₂排出量を2010年比90%削減することを長期的な目標に掲げています。
- 2030年の新車販売において、EVを550万台以上とするという目標を2017年に発表しており、2019年時点ではこの目標を上回るスピードで進展しています。
- EVについては、2020年に中国を皮切りに本格投入、以降、グローバルに車種を増やしていき、2020年代の前半には、10車種以上にする、という計画を発表しています。

(出所)企業HPを基に三菱UFJ国際投信作成

HOT NEWS

- 2020年1月上旬に、あらゆるモノやサービスがつながる実証都市「コネクティッド・シティ」のプロジェクト概要を発表しました(静岡県裾野市)。
- このプロジェクトでは、企業や研究者に幅広く参画してもらい、人々が生活を送るリアルな環境のもと、自動運転、モビリティ・アズ・ア・サービス(MaaS)、パーソナルモビリティ、ロボット、スマートホーム技術、人工知能(AI)技術などを導入・検証します。



主な構想

道

- ① スピードが速い車両専用の道として、完全自動運転かつゼロエミッションのモビリティのみが走行する道
- ② 歩行者とスピードが遅いパーソナルモビリティが共存するプロムナードのような道
- ③ 歩行者専用の公園内歩道のような道

スマートホーム

- 室内用ロボットなどの新技術を検証
- AIによる健康状態のチェック



建物

- 主にカーボンニュートラルな木材で設計
- 屋根に太陽光発電パネルを設置
- 燃料電池発電を含めて、街のインフラはすべて地下に設置

(出所)企業HPを基に三菱UFJ国際投信作成

日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉

ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色①

わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

＜エネルギー関連企業とは＞

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

特色②

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色③

年2回決算を行い、収益の分配を行います。

■ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.595%(税抜 年率1.450%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

TOPIX: 東証株価指数(TOPIX、配当込み)

東証株価指数(TOPIX、配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は右記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

●設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufig.jp/>